

令和5年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

(単位:千円)

地方公共団体名	宜野湾市	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		17,600,000	1,269,222	904,780	364,442	1,269,222

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業 始期 年 月	事業 終期 年 月	総事業費					振興計画 該当箇所 章:節:項:目	備考							
							A	B	C	交付対象事業費				G						
										交付金交付額										
										負担額										
交付金交付額			沖縄県	市町村	その他															
合 計							1,637,842	1,628,505	1,269,222	0	359,283	0	9,337							
1	① 宜野湾西海岸エリア活性化事業	沖縄西海岸地域の中心に位置するアクセス性の高い立地を生かして、各種イベントを開催し、観光産業の振興を図る。	イ	20	24	6	14	3	25,953	25,953	20,762	0	5,191	0	0	4	3	(2)	ウ	9月変更(事業費増額)
1	② 企画展開催事業	市民や観光客に宜野湾市への理解を深めてもらうため、普天間飛行場をとりまく歴史を中心に企画展を開催する。	イ	20	24	6	14	3	2,093	2,093	1,674	0	419	0	0	4	3	(2)	ウ	2月変更(事業費減額)
1	③ 横浜DeNAベイスターズグリーンコミュニティ事業	プロ野球のキャンプは、暖かい沖縄を全国にアピールする絶好の機会であり、横浜DeNAベイスターズのキャンプ地である宜野湾海浜公園を南国沖縄の花で埋め尽くし、美ら島沖縄を全国へ発信する。	イ	19	25	5	14	3	1,715	1,715	1,372	0	343	0	0	4	3	(2)	7	
1	④ 宜野湾海浜公園施設等再編整備事業	海浜という立地を活かした公園としての魅力の向上及び誘客の促進を図るため、文化スポーツ施設を中心に宜野湾海浜公園及びその周辺施設の整備を実施する。	イ	11	30	4	11	3	95,264	95,264	76,211	0	19,053	0	0	6	3	(2)	イ	2月変更(事業費減額)
1	⑤ 嘉数高台公園等施設整備事業	戦跡等もあり観光地としての側面もある嘉数高台公園において、来園者の利便性向上を図るため、公園施設の整備を実施する。	イ	6	30	4	6	3	64,405	64,405	51,524	0	12,881	0	0	4	3	(2)	ウ	
1	⑥ ぎのわん美ら海クリーン活動支援事業	宜野湾市の海は本島周辺地域でも有数のサンゴ礁が広がるきれいな海である。しかしその認知度が低いことから、サンゴの植樹、海の清掃活動を通じ広報活動を行う宜野湾まりん協会を支援することで、観光資源を保全しながら本市の新たな観光コンテンツの開発することを目的とする。	イ	11	3	4	14	3	5,000	5,000	4,000	0	1,000	0	0	4	3	(2)	イ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である20年以上とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考			
					事業始期	事業終期		A	B	C	負担額			G	章	節		項		
											交付金交付額	D							E	F
年	月	年	月																	
2	① スクールソーシャルワーカー活用事業	スクールソーシャルワーカー（SSW）を配置し、学校及び関係機関と連携しながら不登校や問題行動の未然防止、早期対応、改善に取り組む。	チ	20	24	7	14	3	27,970	27,970	22,376	0	5,594	0	0	4	2	(1)	7	2月変更（事業費減額）
2	② 適応指導教室事業	不登校児童生徒の学校適応を促進するため、児童生徒の居場所づくりとして、宿泊・自然体験学習及び他校との交流体験活動を実施する。	チ	20	24	7	14	3	4,474	4,474	3,578	0	896	0	0	4	5	(2)	1	2月変更（事業費減額）
2	③ 児童生徒等相談事業	臨床心理士、青少年教育相談指導員を配置し、相談等支援をととして、不登校等の課題の改善に取り組む。	チ	20	24	4	14	3	11,003	11,003	8,802	0	2,201	0	0	4	2	(1)	7	2月変更（事業費減額）
2	④ 非行防止等巡回活動事業	街頭指導員を配置し、夜間街頭指導等を実施し青少年の健全育成に寄与するため関係機関や地域と連携しながら青少年の問題行動の未然防止、早期発見に取り組む。	チ	20	24	4	14	3	1,846	1,846	1,476	0	370	0	0	4	2	(2)	1	2月変更（事業費減額）
2	⑤ 学習支援員活用事業	学習に遅れをとっている児童が自ら学ぶ意欲を高め、基本的な学習内容を理解するため、授業内容をきめ細かにサポートする学習支援員を配置し、個々の学力に応じた学習指導を行うことで、学力の向上を図る。	チ	20	24	4	14	3	23,773	23,773	19,018	0	4,755	0	0	4	5	(2)	7	2月変更（事業費減額）
2	⑥ 派遣費補助金交付事業	児童生徒が部活動等で県外の大会へ派遣される際の航空運賃に対し、補助金を交付する。	チ	20	24	9	14	3	7,457	3,728	2,982	0	746	0	3,729	4	5	(2)	ウ	
2	⑦ スポーツ少年団派遣費補助事業	スポーツ活動による児童・生徒の健全育成及び県外の人との交流の機会を増やすため、スポーツ少年団に加盟している団体等へ県外派遣を支援する。	チ	19	25	6	14	3	8,515	2,945	2,355	0	590	0	5,570	4	3	(9)	1	9月変更（事業費増額）
2	⑧ 特別支援教育支援員派遣事業	宜野湾市立の幼小中学校における特別な配慮を要する幼児・児童・生徒の支援者として特別支援教育支援員を派遣し、学校生活や学習上の困難の改善を図る。	チ	16	28	4	14	3	109,996	109,996	87,996	0	22,000	0	0	4	5	(1)	ウ	2月変更（事業費減額）

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2) 事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年 月	事業終期 年 月	総事業費					交付対象外 経費	振興計画 該当箇所			備考		
							A	B	C	負担額			G	章	節		項	
										交付対象事業費								
										交付金交付額	沖縄県							市町村
2	⑨ はごろも学習センター施設機能強化事業	年々複雑多様化し、増加する教育相談・不登校対策業務に対応するため、プライバシー確保に配慮された間取りへの変更など、利用者が安心して通所できる施設整備を実施する。	へ	1	5 4	6 3	119,746	119,746	95,796	0	23,950	0	0	4	5	(2)	1	新規 2月変更（事業費減額）
3	① 文化財保存整備事業	文化財を適切に保存し、市民、観光客等に公開活用できるように、文化財の石積修復や安全対策、修景などの整備を行う。	り	20	24 6	14 3	7,326	7,326	5,860	0	1,466	0	0	4	1	(4)	7	
3	② 歴史公文書等整理・活用事業	市立博物館が所蔵する写真類を整理し、活用を図る。写真類は公開に向けたデジタル化を進め、同時に市民や利用者が活用し易いように、データベースを作成し、個人情報に配慮して順次公開を行う。また、これまで整理・保存を行ってきた歴史公文書については、公開・活用を中心とした事業を進める。	り	20	24 7	14 3	15,576	15,576	12,460	0	3,116	0	0	4	1	(4)	7	2月変更（事業費減額）
4	① 平和市民啓発事業	戦争の悲惨さ、平和の大切さ及び命の尊さを次代へ継承する人材を育成するとともに、市民啓発により平和を希求する心を発信する。	へ	20	24 4	14 3	2,477	2,439	1,951	0	488	0	38	4	4	(1)	1	2月変更（事業費減額）
4	② 英語教育推進事業	小中一貫した英語教育を行い、児童生徒に、国際化時代に必要な外国人との実践的コミュニケーション能力の基礎を育むため、ALTを小学校へ2名、中学校へ1名ずつ派遣する。	へ	10	4 4	14 3	62,480	62,480	49,984	0	12,496	0	0	4	5	(3)	7	2月変更（事業費減額）
4	③ 学校ICT活用指導支援事業	児童生徒の情報活用能力を育成するため、学校ICT業務担当員2名を配置し、ICTを活用する授業の支援、教職員向けの校内研修の実施、ICT機器の障害対応を行う。	へ	20	24 7	14 3	4,307	4,307	3,445	0	862	0	0	4	5	(3)	1	2月変更（事業費減額）
4	④ 中学生語学研修派遣事業	語学施設等でさまざまなシチュエーションを想定した語学研修の機会を与え、異文化理解と実践的コミュニケーション能力の向上をめざし、国際性と国際的視野の育成に資する。また、国の外交の中核となる官公庁施設を見学することで、国際外交の重要性に対する見聞を深める。	へ	13	31 4	14 3	2,802	2,802	2,241	0	561	0	0	4	5	(3)	7	2月変更（事業費減額）
4	⑤ 図書館遠隔地サービス事業	公立図書館へのアクセスが厳しい地域等を定期的に巡回し、図書館利用の難しい市民の生涯学習環境の向上を図るため、移動図書館を導入する。	へ	1	5 4	6 3	18,480	18,480	14,784	0	3,696	0	0	4	5	(1)	7	新規 2月変更（事業費減額）

- 注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2) 事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年 月	事業終期 年 月	総事業費					振興計画 該当箇所	備考							
							A	交付対象事業費			G									
								B	C	負担額										
										D				E	F					
交付金交付額		負担額			交付対象外 経費		章:節:項:目													
5	市民防災事業	沖縄県は、島しょ県であるとともに、台風等の自然災害を被りやすい地域であるため、平常時から災害に対する備えを万全にする必要がある。本事業では、宜野湾市地域防災計画に基づき食糧、飲料水の備蓄を行い災害に強いまちづくりを推進する。	レ	17	27	5	14	3	3,993	3,993	3,194	0	799	0	0	4	2	(4)	イ	2月変更（事業費減額）
6	① 普天間飛行場跡地利用計画策定事業（地権者意向調査）	普天間飛行場の跡地利用推進のため、関係地権者や市民の合意形成に向け、情報提供や意向把握等の調査を行う。また、市民によって構成される「N.Bミーティング」や若手地権者等によって構成される「若手の会」の活動を支援し、合意形成についての取り組みを行う。	ソ	20	24	6	14	3	18,739	18,739	14,991	0	3,748	0	0	4	3	(13)	イ	
6	② 普天間飛行場跡地利用計画策定事業（共同調査）	宜野湾市と沖縄県が平成19年5月に策定した「行動計画」に基づき、跡地利用の骨格に係る分野別計画の検討と、市民・県民・地権者等に対して情報発信を行い、普天間飛行場跡地利用計画に反映させる。	ソ	20	24	6	14	3	10,287	10,287	8,229	0	2,058	0	0	4	3	(13)	イ	
7	地域キャリア教育支援事業	地域の企業、学校、保護者等が連携した連携協議会を開催、子どもたちが抱える課題の共有、解決策の検討をし、市内小中学校でキャリア教育プログラムを実施することで、児童生徒の就業意識の向上を図る。	ホ	15	30	4	14	3	5,532	5,532	4,425	0	1,107	0	0	4	3	(11)	ウ	
8	市民会館機能強化事業	建設から40年が経過し施設の老朽化が進んでいる現在の設備等を改修し、市民がより利用しやすい施設として機能向上を図り、文化芸術公演に触れる機会や文化活動を行う場の確保を図るため、宜野湾市民会館の整備を実施する。	リ	7	30	4	7	3	351,633	351,633	281,306	0	70,327	0	0	4	1	(4)	イ	2月変更（事業費減額・交付金交付額増額）
9	宜野湾市基地返還跡地転用推進基金事業	駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を推進するため、基金を造成し、土地の先行取得に取り組む。	ヨ	20	24	12	14	3	625,000	625,000	466,430	0	158,570	0	0	4	3	(13)	イ	9月変更（交付金交付額増額） 12月変更（交付金交付額増額） 2月変更（事業費増額）

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2) 事業期間は、計画の期間である20年以内とする。
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。